

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル館ケ谷九〇四 電話(03)3337714 649 FAX(03)3299915 366
振替 〇〇一〇〇一 九一五八四三一 労金 東京労働金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

- 現代と「クラルテ」運動—ソウルへの旅 近江谷 左馬之介……………2
- 「総評・社会党ブロック」激動の中で 滝野 忠……………3
- 「社会通信」の二〇年(上)—
- 社会主義の実現に向け進むキューバ……………5
- 経済の後退は終わり、改革へ—
- 日経連の方針に追随する連合主流……………9
- 鉄鋼労連、JC等の大会の特徴—
- 病欠手当削減に反撃開始……………13
- 規制緩和と労働運動—ドイツの場合(下)—
- 「改憲勢力」がじつに九割超に……………15
- 総選挙結果について—
- 読者からのおたより……………16 編集部だより……………14

『社会通信』本誌の読者をご紹介ください

旬刊 社会通信

NO. 652

一九九六年一月一日号

一九九六年一月一日発行
(毎月一日・十一日・二十三日発行)

■巻頭言■

現代と「クラルテ」運動—ソウルへの旅—

九月のはじめ、姉と二人でソウルに旅した。韓国の地を踏んだのははじめてのことだし、滞在も短かったせいもあり、それにカメラをぶらさげて、歩き回る習性は私にはないので、今となっては街の細々した状況を思い起こすすべはない。ただ丘の上にある南山公園の安重根記念堂を訪れてから、宿舎のホテルまでの小一時間の道程を一人で散歩した間の、ごく一部ではあるにせよ、この街の印象は頭に焼き付いている。当然といえば、当然のことであるが、日本の街と似ているようで、似ていない街である。横文字が、日本の街のように、むやみやたらと使われていないのは気に入った。漢字もほとんど見受けなかった。また、私が接した街の人たちはとても親切で、ある青年の如きは途中まで道案内をしてくれた。日本で異国の人にそれほどまで気をつかってくれることは、まずあるまい。

今度の旅は、この十一月のはじめに、立命館大学国際平和ミュージアムで開かれる「アンリ・バルビュスの『クラルテ』運動の日本と朝鮮における展開とその再評価」をテーマとするシンポジウムの準備作業の一環である。このシンポジウムに出席される韓国側の方々との最初の顔会わせなのである。「クラルテ」運動というのは、アンリ・バルビュス（一八七三—一九三五）の「光は万人のもの」という思想を掲げた国際的な反戦平和運動であって、「クラルテ」（光）という機関誌を発行して広く世界の知識人に呼びかけたのである。彼自身は後に共産党に入党して、モスクワで客死している。

日本でこの運動につながったのが、父（小牧近江）たちが一九二二年から一九二三年にかけての短い期間ではあったが発行した「種時く人」という雑誌である。二四年の一月には「種時き雑誌」が刊行されているが、これは前年の関東大震災のさいのどさくさにまぎれてなされた「亀戸事件」という白色テロを取り扱ったもので、その執筆者は金子洋文である。ルポルタージュ文学の傑作である。その抄訳は「ユマニテ」紙にも掲載されたが、それはこの雑誌の続刊というよりは、むしろ独立した小冊子とみなしたほうがよさそうに、私には思われる。

二三年には金基鎮という当時まだ二十歳の若者が日本留学を打ち切って帰国し、「クラルテ」運動の「世界化」という論文を発表した。彼は後に韓国で第一級の文学者となられた人物であるが、このようにして「クラルテ」運動の思想は、日本に継いで、当時の朝鮮にも伝わったわけである。

金基鎮のご遺族には、声楽家として活躍された娘さんの金福姫夫人がおられる。ご主人の白善基氏は、東京は神田の生れで、日本の大学を卒業された後、アメリカに長いこと留学され、ソウル大学で教鞭をとられたとうかがった。韓国側からは、そのほかにシンポジウムに参加される金基鎮研究者の二人の学者、任軒永、洪延善の両教授もこの会合に出席された。日本側の出席者は、立命館大学国際平和ミュージアム館長安斎育郎教授、早稲田大学語学教育研究所の大村益夫教授とわれわれだった。気がわかる人たちの会合だったせいがかまことに愉快だった。そしてこの集いを立案し、その実現に力をつくされたのは、「クラルテ」運動の研究に取り組んでいる立命館大学の院生李修京さんである。

十一月九、十日のシンポジウムには、パリ大学からバルビュス、ロマン・ロランやその同時代人にかんする二人の専門家の、日本からは日本の知識人たちのフランスの文学や思想とのかかわりなど—その中には「クラルテ」と「種時く人」という一章もある—の優れた著作を発表されておられる渡辺一民教授（共立女子大）の記念講演などもふくまれていた。わが友大崎哲人君もシンポジウムに参加される。先が読みがたく、閉塞した時代で

ある。しかし、歴史は足踏みしているわけではない。いま、三十年代のファシズムと戦争の時代を前にして、二十年代の先進的な思想家や知識人たちが何を考え、どのように行動していたかを再検討することは、意義ないことではないと思う。(近江谷 左馬之介)

「総評・社会党ブロック」の激動の中で

—『社会通信』の二〇年(一)—

『旬刊社会通信』の創刊は一九七七年十一月一日、本号で二〇年目に入る。編集子として望外の喜びである。『通信』を今日まで支えていただいた読者、同志、諸先輩に心から感謝申し上げる。

二〇年の歳月は、「革命的」ともいえる変化をもたらし、『社会通信』に新しい、さらに重い課題を課している。『通信』は本号を契機に新たな役割と任務をもつ段階に入らなければと決意している。いっそうのご支援、ご鞭撻、そしてご叱正をお願いしたい。

『通信』創刊は、嵐のような社会党攻撃まった中で旅たちであった。

創刊号の巻頭の辞は故向坂逸郎社会主義協会代表の筆による。巻頭の辞の要点を掲げ、新たな出発への心構えとしたい。

「本誌を『社会通信』という。社会全般のことを載せたいことはもちろんなれど、当分は、社会政治にことを限定したい。また痛烈なる社会批判にわれわれの鋭鋒を向けることなきにしもあらずといえども、多くは政治のことに、限りある枚数を使用する外なきものにした。今日政治の種々の面におおごとき事なきにしもあらずといえども、われわれの期する所は、それに類する政治の裏面をあばきたる事は、われわれの少しもその本務とする所ではなく、それは幾十となくある週刊誌に任せて、われわれは、社会正義上許すべからざることに筆評を加えることをむねとしたい」

嵐のようなとは、一九七七年、商業ジャーナリズムは社会党から「反独占・反市民・社会主義」の基本路線、そして「非武装中立・護憲」の基本政策をぬきとする第一歩として、最前線活動家排除のために、自覚した社会党員グループ「社会主義協会」攻撃を狂気のように開始したことである。社会党を勤労国民から切り離すどす黒い意図を秘めた大ジャーナリズムの世論操作は、まるで熱病に犯されたごとくであった。

余談だが、二〇年の歳月を経た今、この事件は一九八〇年代はじめから始まった国労攻撃、「分割・民営化」を口実とした「ヤミ・カラ・ボカ」・「国労国賊論」、さらには一九九〇年代はじめに政界再編成の端緒となった「細川・小沢賛美論」、「小選挙区制導入」キャンペーンの原型をなすかに思われる。

攻防の焦点は、「国会議員への大会代議員権付与」問題であった。国会議員をはじめ党幹部に無条件に代議員権を与え、残りを最前線で活動する第一線活動家に分け与えるというのである。背景には第四〇回大会で社会主義協会系の代議員が過半を占めたことがあった。

商業ジャーナリズムと独占資本の利益を代弁する政治勢力、それに彼らと結びついた一部大労組幹部と田英夫氏は、社会主義協会を「ガン細胞」にたとえ、良心的党員に踏み絵をせまる一方、社会党中央の意志決定に第一線活動家の声が反映されない仕組みづくりをたくらんだのだ。したがって、『通信』は創刊いらい、いわゆる「協会・反協会」問題は単に社会党内の問題であるばかりでなく、これからの日本政治のゆくえをめぐるきわめ

て具体的かつ根本的な問題であるとの視点から、「代議員権」問題を中心に社会党の進むべき道を大胆かつ率直に論じた。

創刊号では「黨員平等の原則を犯す国会議員等への代議員権付与」、「三人組の離党と革新合同新党—社会党の『危機』の根源は何か」「規約『改正』問題の本質」。

第二号では「本質を暴露した『改革推進グループ』」、「三人組の離党と革新合同新党(二)」、「『ふたたび代議員権』問題について」、「各政党は社会党問題をどうみているか」。

社会党問題は同時に総評労働運動をめぐる問題であった。「総評・社会党ブロック」と称されていたように、社会党の最大の支持母体であり、総評運動のあり方が同時に社会党のあり方に直結する性格をもっていたからだ。この視点から社会党問題を論じたのが、財界の労務対策司令部である日経連であった。機関紙「日経連タイムス」(一九七七年十月二六日付)は、この年の大会で総評が運動方針案から「反独占」、「反安保」を削り落としたことと、「代議員権」問題を関連させ次のように論じた。

「これからの動き(反合理化闘争の修正、「反独占」の削除)は社会党の成り行きと重大な関係がある。総評のなかで共産党は、日教組のような特定の組合には強い影響力をもつが、大勢としては大きな力はないから、総評新路線が定着するかどうかは、むしろ社会主義協会派の勢力がどれだけ後退するにかかってくる。総評の柔軟路線の最大の抵抗力は協会派といつてよい」

「職場レベルに行く」と協会派が相当いるし、総評の中でさえ組合員の誰が協会員なのかわからない状態で、総評や各単産の執行部が柔軟路線を打ち出しても、協会派が承服し、執行部の指導と統制が強まらないことには、とても定着しないだろう。

場はどこかということになると、これは社会党に求める以外ない。今春の社会党大会で協会派は代議員数の過半数をとった。先般の大会でも、いぜん勢力は侮りがたいものを示した。そこで大会で協会派が少数になるような代議員構成にすることが、残る最大の懸案になってくる。つまり国会議員を代議員にしてしまえば協会派は少数になるということである。」

今年一月、社会党は解党され社会民主党と名を変えた。この間、じつにさまざまな動きがあった。だが今日の状況の第一歩が「国会議員への代議員権付与」から始まっていることは、二〇年の歳月が鮮明にしている。なぜなら「規約改正」以降、社会党は第一線活動家の必死の努力にもかかわらず、「中期経済政策(第一次案)」、「百万党建設の基本構想」、「社・公合意」といった道を歩み始めるからである。

『通信』の二〇年は、総評・社会党ブロック、そしてその政治的表現たる「五五五体制」崩壊の序曲、展開、終焉、そして新たな飛躍への拠点の結成を見、たたかい続けた歳月であった。

『通信』の二〇年は総評・社会党ブロックの終焉、政界再編を軸に考えれば、おおよそ次のように表現できるのではないか。

序曲 国会議員等への大会代議員権付与(一九七七〜七八年)

第一幕 労戦再編と国鉄「分割・民営化」(一九七九〜一九八九) 第二臨調と総評つづし

第二幕 第一次政界再編成(一九九〇〜一九九六) 民間政治臨調と社会党の自民党化

第三幕 第二次政界再編成(一九九六〜) 社会党つぶしと総保守体制のもさく

以下、『通信』二〇年の目で、「総評・社会党ブロック」崩壊の背景と原因、新たな段階下のわれわれの任務について率直に記してみたい。

(滝野 忠)

社会主義の実現に向け進むキューバ

— 経済の後退は終わり、改革へ —

八九年のベルリンの壁崩壊、九一年のソ連解体でもっとも大きな打撃を受けたのはカストロのキューバ、金日成の朝鮮民主主義人民共和国だった。社会主義を国造りの基本とするのは今ではこの両国のみだ。ベトナム、中国にも共産党は存在する。しかし、共産党とは名ばかりで「開発独裁」を主導する異質な党に姿を変えた。

国際政治、経済は国連改革、GATTからWTO、さらには最近のアメリカによるキューバ制裁、イラク制裁にみられるように激しく揺れ動いている。アメリカは「世界の憲兵」として振るまわっているが、イギリスと日本を除き孤立状況だ。

読者から国際情勢はどうなっている？ キューバは？ もっとしらせてよとの声をいただく。本誌では政権研究班、労働運動研究班などを組織し、当面する労働運動に力を注いできた。今号から国際情勢分析班でこれからの社会主義運動の戦略、展望を究めてゆきたい。まずはカストロのキューバの現状から始める。乞うご期待。

(編集部)

地獄の状態から脱皮

Q キューバの現状はどうか。

A ソ連崩壊の打撃から立ち直り、着実に革命を前進させている。本場にすごい国だよ。カストロは「革命はいま、かつてなく強くなっている」と述べているし、キューバの主張は、「自分たちの理想を裏切るものが尊敬された試しはありません。これからもない。それゆえ、キューバは尊敬を勝ち得る、キューバ人は、わが人民は、尊敬を勝ち得るとわれわれは確信している」というものだ。キューバの人たちの表情も以前の明るさをとりもどしている。

たとえば、「以前は外国人が来ると必ず、キューバはいつ倒れるのかと聞かれたが、今では、いつ元の状態にもどるのかという質問に変わった」ってね。

キューバが去年底に落ち込んだのは一九九三年だった。当時の状況がどんなに悲惨なものだったか、九一年一〇月の第四回共産党大会でカストロは率直に語っている。

「大会をとりまく状態は、今回は参加用の衣服をだれも受けとっていないことからわかると思う。第一回から第三回大会までは大会用の衣服などがあつたが、今回はなにもない。みな、それぞれ自分のもっているもので参加したが、見たところすてきだ（拍手）。それぞれが思い思いのブラウスやシャツ、ジャケット、ゲアヤベラ（刺繍入りのシャツ）などを身につけているのでカラフルでよい。もし布があつて、マチャド同志が大会用に六つなり七つなりのデザインをつくるよう求めていたら、ユニフォームのようになってしまつたらう（笑）」。

紙すらない状態での大会で、大会文書は—今の若者たちは知らないだろうけれど—ガリ版刷りという状態だった。キューバの資源はコバルト、ニッケル、鉄鋼石、そして砂糖だが、ソ連・東欧の崩壊で貿易は事実上消滅し、石油などの輸入が完全にストップしてしまつた。それにこの前後、今の北朝鮮がそうだがハリケーン、干ばつ、長雨等の自然災害が猛威をふるい、最大の輸出商品の砂糖に大きな影響を与えている。ほくなども、キューバはいつギブアップするだろうかと毎日が不安の連続だった。

Q アメリカの通信社が、カストロが「マルクスと地獄で会うことになるう」としゃべっ

たって面白おかしく伝えたことがあった。

A キューバをとりまく環境はまさに地獄の状態だったわけだ。

キューバ流「ペレストロイカ」

Q そのキューバがソ連崩壊前にもどったって聞くとうれしくなる。経済再建はどうおこなわれたのか。

A キューバは一九八六年の第三回大会で経済の効率化に、キューバ流の「ペレストロイカ」を考えていた。「失敗と欠陥」と題された報告は三つのことを指摘していた。

一つは思想上の問題だ。六〇年代に物質的刺激を導入した結果、「拝金主義」「胃袋第一主義」、労働規律の弛緩、奉仕労働の軽視、労働の質と量に適應しない賃金の支払い、残業時間の水増し、低いソルマの設定、不当に低い価格・工事費の設定、原価計算の不在などの傾向が強くなり、道徳的退廃がもたらされたというもの。

二つは生産性と労働の効率の低さについてだ。超過剰人員、低い勤労意欲、高い欠勤率（二五パーセント）、低い勤務時間内の実働率（五〇パーセント）などの結果、企業の三分の一が採算がとれていないこと。

三つは社会生活上の種々の問題だ。たとえば公私混同、公共資材の流用、企業間の物資、資材の不法交換などだった。

カストロの思いは「このようなことがあっては、社会主義や共産主義に到達するどころか、資本主義よりも悪い体制になってしまう」ということだった。

Q キューバはソ連よりもはやく「ペレストロイカ」に着手してたってことですか。

A さらにカストロにはソ連の崩壊も予想してた。こう語ってる。

「（経済危機に）対処するため、二年以上前から計画を作成してきた。現実を直視し、さまざまな予想を立て、話しあってきた。二年前（一九八九年）の七月二六日は、私も、もし社会主義陣営が消滅したら、われわれが社会主義を守りつづけること、そしてもちろん、そんなことは期待もしていないし、望んでいるわけでもないが、もしソ連で内戦が起きて、もしソ連が解体しても、われわれは社会主義を守りつづけることを告げた。

それ以来、今日にいたるまで、二年三ヶ月が経過した。あれほど強固で、あれほど強力で、大きな試練に耐えてきたソ連が解体する可能性は、朝に太陽が昇らないのと同じくらいありえないと考えていた人もあろう。また、われわれが幻想を抱いているのではないかと思つた人もあるかもしれない。しかし、まさに不幸なことにそれは起きた。われわれはそれほど特殊な環境の中にあるのだ。どうしてそんなことがありうると私は予想していたのか。それはソ連の事態や傾向をみていればわかる。

原則の問題として、また相手の尊重という点からも、他国の国内問題への干渉はできない。だからこそ、われわれはわが国のやることを尊重するよう要求すると同時に、他国のやることも厳しく尊重するという政策をとってきた。われわれがソ連の国内問題についてひとことたりとも口をはさまなかったのも、また自分の意見というものがあつても、相手を尊重してきたのもそのためだ。ソ連でペレストロイカについて語られる以前の、第三回党大会（八六年）から『修正』について語ってきたのだ。

われわれは正すべき過ちがあることを自覚し、問題を解決し、マイナスの傾向を修正し、古い問題も新しい問題も解決しようとしていた。一部は、社会主義諸国を模倣したためであることにも気づいていた。模倣したのはそれらが最初の社会主義諸国であり、威信も大きかったからだ。もちろん、すべてが悪いわけではない。だが、わが国は不幸なことに機械的にコピーするという傾向に陥ってしまった。あちらからくるものはすべて神聖であり、議論の余地はない、冊子に書いてあることはすべて議論の余地はない、というわけだ。こ

うした傾向はかなり大きく広がっていた。一部の同胞にとつては少なからず不愉快かもしれないが、本当にそっくりたい

カストロノ演説からの引用が長くなった。しかし、八〇年代後半、キューバがどう考え、実行しようとしていたかわかる。このキューバの転換期ともいべき時期にソ連のアノ出来事がおこったのだから、キューバはたいへんだったと思う。

聡明さには勇氣、勇氣には聡明さが必要

Q 私たちは「ソ連ショック」からまだ立ち直っていないのに、カストロはあの狂暴なゴリラ（アメリカの別称）からさまざまな干渉に抗し、社会主義に向け進みつづけているわけだ。

A カストロがよく口にする言葉に「思想の力は実に素晴らしい。真に無敵だということができる」というのと、「聡明さには勇氣が伴わなければならない、そして勇氣には聡明さが伴わなければならない」があるが、今ほくらが学び返さねばならないことだ。

Q キューバ流「ベレストロイカ」はどうおこなわれたのか。

経済の効率化で成長率は10%弱に

A 第一に経済効率の徹底だ。一九九三年にはキューバのGDPはソ連崩壊の前年の三分の二にまでおちこんだ。石けん、紙、布、燃料、そして機械部品等々。なんにもない。そこで実行されたことは管理、節約、能率、浪費の削減、収益の増加、営利性、企業体の収益性をあげる努力、経済的・社会的に重要な工場を守り、閉鎖を避けるための教え上げることができないほどの活動だ。キューバ労働者は「事業体の方向転換の過程」と呼んでいる。

第二に財政緊縮の徹底だ。九四年、キューバの財政赤字はGDPの三四パーセントにも達した。しかし今では五パーセントにすぎない。じつに数十億ペソが削減された。その結果は財政赤字は五〇億ペソから五億ペソに減少し一ペソの安定が外資導入に貢献している。

第三に社会主義的報酬形態と農業については協同組合生産基礎組織（UBPC）の結成、国营農場における経営の改善だ。

Q 財政改革でこんなにペソを削減すれば、キューバは失業者であふれることになるのでは？

A 社会主義と資本主義の決定的相違がそれだ。学校もデイケアセンターも、老人ホーム、保育園も、科学センターも何一つ閉鎖されていないし、病院や診療所も一ヶ所ですら閉鎖されるどころか、これまでより多くのファミリー・ドクターが働いている。

Q 信じられない。ヨーロッパでは財政改革で首切り続出、労働条件低下でストライキ続発の傾向でしょう。介護保険制度の勉強にキューバに行こうかな。

A 北欧が有名だけど、キューバもおもしろいかもね。

キューバの成長はすごいんだ。九五年に二パーセント上昇し、今年上半年は九・六パーセントにも上がるんだ。

Q キューバは砂糖とタバコの国でしょう。

砂糖の国から医薬とバイオの国へ

A キューバは変わり始めた。経済の回復を支えているのはニッケルやタバコなどの輸出と観光収入の拡大、それに最近注目されているのが医薬品やバイオ製品の輸出だ。

観光、砂糖、ニッケル、医薬・バイオ製品、タバコが外貨収入源のベスト・ファイブ。

海外投資もふえている。投資契約国はスペイン四七件、カナダ二六件、イタリヤ一七件、メキシコ、フランス一三件、オランダ九件、中南米諸国二九件で現在四三ヶ国、二四〇社、三四部門がキューバで活動し、投資部門的には工業五六社、観光三四社、鉱業二八社、石油二五社という状況だ。

あせるアメリカ

Q キューバってそんなに成長しているの。だからアメリカはキューバ制裁に必死になるんだ。

A トリセリ法（キューバ民主化法、九二年）、それにヘルムズ・バートン法（キューバ自由民主連帯法、九六年）だ。アメリカはソ連崩壊でくずれかと思っていた。しかしカストロ中心に団結し、革命は前進し始めた。なんとか経済をめちゃくちゃにしたい、そして内部から崩壊させたいというのがアメリカの考えだ。それにはキューバの対外経済政策に圧力をかけなければというわけだが、目下のところもの見事に失敗している。

キューバを制裁するどころか、アメリカが中南米諸国はむろん日本を除くすべての国から総反発をくらっている。ヘルムズ・バートン法は①キューバ政府の接収資産を利用して経済活動を行う第三国の企業に対し、米国民（キューバ人亡命者も）は資産の返還や補償を米連邦裁判に提訴できること（第三項）、②米国務長官はそれらの企業の社員や家族などの米国入国を禁止できる（第四項）というのだから、これはもうめちゃくちゃ。WTOや国際機関は「国際法違反」の声を上げているし、カーター元大統領ですら「もつともばかげた行為」といつているくらいだ。七月にはEU（欧州連合）外相理事会はアメリカへ報復処置をとることを決定し、クリントン氏は第三項の半年間凍結せざるをえなくなった。

Q キューバは孤立していないんだ。

A 朝鮮民主主義人民共和国とちよつと違うところだ。キューバの民族性によるのかも。北朝鮮はいまもつとも苦しいところだと思う。実態をもつとオープンにすればいいのと思わないではないな。

パリ・コミューンの伝統残るキューバ

Q カストロ政権はなぜ崩壊しなかったのか？

A カストロといえれば何をイメージする

Q 軍服、ヒゲ、そして葉巻。ヒゲが白くなった。

A キューバ革命は一九五九年一月一日だから四〇年になる。不死身のカストロといえ年はとる。

カストロはいつもキューバ人民といっしょにいるんだ。社会主義が嫌いな連中は指導部と国民の生活の乖離をいう。だけどカストロについてはいえない。国民と指導層との間が平等で特権がない。カストロの住居は警備こそ厳重だが、一般庶民の住宅と変わらない。衣服でも食料でも幹部だからといって特権はなんにもない。一般の人たちと同じ場所で配給手帳で買っている。

二つはカストロの人となりと反米感情の存在だ。

Q エライ人たちが庶民と同じくらししてる、それが原因ね。私もキューバ経済を助けるため、キューバに旅行しようかしら。

A もつとも重要なことかもね。

（国際情勢研究班）

日経連方針に追随する連合主流

— 鉄鋼労連、JIC等の大会の特徴 —

一、深刻化する雇用、失業

労働組合の大会シーズンは九月に入ってほぼ終了した。今年の大会の特徴は、どの大会でも委員長挨拶や運動方針で、現代のキーワードとして「グローバルゼーション」や「大競争時代への突入」が強調されたことである。

ILOによると今、世界は一九三〇年代の大恐慌以来の最悪の失業問題に直面しているという。世界の労働人口のおよそ三〇%にあたる八億二〇〇〇万人が、なんらかの形の「失業」状態にある。その要因が①経済のグローバルゼーションであり、②メガ・コンペティション（大競争時代）であり、③加速する技術革新をテコとした産業構造の転換にある、と指摘している。

永井労働大臣は「雇用情勢の悪化は底を打った」と発言したが、とんでもないことだ。失業者の多くの地域はアフリカや南米などだが、先進資本主義国の失業状況の悪化も例外ではない。アメリカは八月、七年ぶりに五・一%の低水準となったが、それは賃金が製造業・非製造業の間で柔軟性を持ち、さらに公的失業給付が低いため、どんな安い賃金でも働かなければ生活が出来ないためであって、雇用移動がスムーズなため失業率統計は低いが、賃金水準は三〇年前の一九六〇年代に逆もどり、さらに賃金格差は拡大している。

ドイツは六月、一〇・三%、イギリス六月、七・七%、フランスも八月過去最悪の十二・六%、イタリアも二ヶタの一・三%。日本は七月、三・四%、有効求人倍率〇・七二倍とやや改善したといっても、九五年度平均三・二%、二二六万人に対して、九六年度（一―六月）平均三・五%、二二二万と状況は悪化しており、『月刊東洋経済』の九六年度海外進出企業調べによると、日本の大企業九社の国内雇用労働者数四一万三〇〇〇人に対し、九社の海外雇用労働者は三五万三〇〇〇人、国内に対して八六%が海外で雇用されている。空洞化は深刻な状況にある。

各企業のリストラ合理化もすさまじい。鉄鋼労連定期大会（九・一二―一三）で発表された「確かな明日への提言・鉄鋼産業の現況と展望」は大手五社の九五年度末までのコスト削減は八〇〇億円。要員削減実績は九四、九五年度で五社合計二万四三〇〇人となった、と報告している。そして合理化はもう限界だと強調して次ぎのように述べていることは重大だ。

「職場で実行可能なコストダウンの余地はほとんど狭まっているのが実情であるにもかかわらず、廉売競争のつげが、結局職場の合理化に回されてくることに組合員は鋭い疑問をいんでいる」

「廉売競争とコストダウンの際限のない悪循環をどこかで断ち切り、こうした行動をとらざるをえない要因を丹念につぶしていく真剣な努力が求められている。」

鉄鋼に限らず製造業各組合のおかれている職場の状況は、もう「コストダウンの余地」はないのが現実の姿だろう。しかし、日経連の「新時代の日本の経営」についてのフオロアップ調査（八・八）によると―

①労働需給については、若年（一八歳―二九歳）は現状、将来とも「不足」する。中年層（三〇歳―四四歳）は技能職を除いて将来「過剰」となる。高年齢層（四五歳―五九歳）は現状、将来とも「過剰」、老年層（六〇歳以上）は将来「過剰」が六五%前後となっている。

②グローバル経済下の雇用動向Ⅱ「流動化がすすむ」五八・五%、「現状程度で推移」二

二・六%、「積極的に流動化させる」八・二%、「終身雇用を維持」九・九%。約七割の企業が雇用流動化を支持している。

③外部労働市場の雇用情報が整備されていない八六・二%、外部の能力開発機関が整備されていない八八・八%。

④今後の雇用の採用についてⅡ「長期蓄積能力活用型」減少六四・六%（製造部門）、「高度専門能力活用型」増加七二・八%（研究開発部門）、「雇用柔軟型」増加七〇・六%。

⑤総人件費の見直しの必要あり九二・一%、所定内給与を一〇〇にすると、総人件費は一・八三倍。

⑥見直し策Ⅱ第一位、賃金体系を能力・業績主義にする六八・一%。第二位、賞与を会社・個人業績双方にリンクさせる四九・一%。第三位、退職金制度を貢献度反映型にする二五・五%。

⑦現行賃金制度の見直しⅡ時々の状況で賃上げ実施の可否を決定四八・一%。昇給のみとし。余裕があれば賞与に反映一六・五%。昇給中心、ベアは毎年実施する必要なし一一・四%。賃金決定は隔年交渉八・九%など。

（日経連傘下企業三二〇〇社を対象、回答は四八六社と少なかったが、検討中の企業が多いということだろう）

以上のほか、今春調査結果についての日経連トップ・マネージメントアンケートや、労働白書、さらに経済白書まで「日本的雇用システム」の分析が中心テーマとなっており、雇用流動化推進とこれにもなう終身雇用制、年功賃金制の崩壊は、資本の統一戦略としていよいよ本格化することは必至となった。

二、JICの「賃金・労働政策」

雇用の流動化、円高、空洞化が深刻となった昨年、連合は九五年五月に「雇用安定、創出対策本部」を設置し、「総力をあげて雇用の安定と大規模な雇用創出を実現する」との方針（基本方針は九四年一月の第十八回中央委員会で「転換期の雇用労働対策の方向―雇用ビジョンの策定」を決定）にもとづいて、雇用に関する労働協約の締結や産業別組織の強化などを指導してきたがこれをとことん議論する場もなく、もっぱら産別まかせで、自らは日経連との協調行動に終始してきた。

連合と日経連は「新産業、雇用創出研究会」を発足させ、九五年十月、住宅、情報・通信、環境、福祉・医療の四分野での雇用創出を提言、またJICも日経連と「円高是正、空洞化阻止に向けての労使の十大提言」を発表（九五・九・一九）するなど、企業レベルの深刻な雇用合理化に正面から立ち向かうことよりも、日経連との協調行動を重視してきた。具体的対応をまかされた連合傘下の産別は、雇用の流動化と能力主義人事管理への移行をやむをえないとする姿勢が前面に押し出され、これに真向から反対する組合は殆どみられなかった。

電機連合第四四回大会（七・三―五）で岩山委員長は挨拶で、今後の労働組合活動は経済、産業政策、経営対策の比重が高まると指摘して、「雇用を第一に考えることを基本におくと、賃金制度を多少弾力的に考える場面も出てこざるをえない。多少の痛みを伴うことを覚悟して、組合主導による大胆な政策を推進する必要がある」として、年功賃金の見直しや、賃金の隔年協定の検討を提起した。

電機連合は昨年の大会で第五次産業政策を確認し、その中で長期雇用制度の維持を基本に、能力・成果主義の導入を含む年功賃金システムの見直しを打ち出し、今年は「労働力の流動化、多様な雇用システムの導入と処遇制度のあり方について、雇用の確保を前提に電機産業の成長について労使間で論議する」と、日本型雇用慣行に代わる新しい方向性を模索することが、労使共通の課題だ、と強調し、第五次産業政策の具体化に向け、二一世

紀初頭までを視野に入れたアクション・プログラムを提起し、毎年の大会で進捗状況をチェックする、としている。

今年の大会でとくに注目されたのは**JC第三五回大会**(九・三)で決定された「物づくりに産業」を基本とした「新しい経済・社会システムへの展開と金属産業の健全な発展をめざす活動」方針と、日経連の「新時代の日本的経営」に対抗する形で提言された「賃金・労働政策」の中間報告である。

得本議長は挨拶で、国際労働運動のキーワードは「グローバルゼーション」だとし、大競争時代にあつて、労働組合がいかにこれに挑戦していくかが問われていると労働運動の強化を訴え、「賃金・労働政策」の中で日経連の総人件費抑制論に対して、労働組合は、「あくまで重点は長期安定雇用に置くべきだ」と強調した。しかし雇用確保のためには、「グローバル経済化のなかにあつて、高付加価値型商品の開発、製造を中心とした産業展開を図り、引き続き世界最先端の技術・技能立国として、雁行型国際分業体制の先頭を占め、もって国内雇用を確保しなければならぬ。そのためには、人的資本の重視を基本とした勤労者の能力活用が決定的に重要であり、わが国の雇用システム、賃金・処遇制度もそれに即したものとしていくことが不可欠だ」と述べた。

この発言の脈路は日経連根本会長のブルーバード・プランと殆ど同一線上にある。それは「賃金・労働政策」が第一に主張している「ヒューマンな長期安定雇用の確立」と第二の「複線型処遇制度とこれに対応する賃金制度の導入」の主張が表れている。

第一の「長期安定雇用」については、今後JCは「終身雇用」という表現にかえて「長期安定雇用」といい、「雇用の流動化」の表現も使用せず、「雇用の移動」という、と規定した。

そして日経連が一般職、技能職について短期雇用を主張していることについて「これでは会社を支える部分が、正規雇用集団と遊離してしまつて、企業は何もできなくなる。経済情勢に合わせて人件費を変動させるような雇用のくみ合わせでは、人材が集まらない」と批判。また「雇用の流動化は失業率の水準を高め、社会不安を招く」と指摘。勤労者にとって安定した職場の確保こそ生活の基本であり、企業にとつても労使関係の信頼を支える大きなメリットがあると、日経連の主張する雇用の三分野への再編に反対の態度を明らかにしている。

しかし①非競争分野が市場原理の導入により、雇用問題が発生、②生産拠点の海外移転の場合、③新産業分野の創出、新商品開発の場合、などについては「失業なき移動」を大前提として対応する、としている。結論として「短期的な雇用関係では労使関係の安定は果たせない。長期安定雇用の果たしてきた役割を大事にすべきだ」と説く。

第二の今後の賃金・人事の処遇については、連合総研の組合員意識調査で、「能力主義化賛成」が五三・九%と過半数を超えていることなどを考慮して「複線型処遇制度」を導入し、①一般職・技能職は「基幹職」、②高い知識と習熟を要する「専門職」、③さらに高度な技術をもつ「スーパースペシャル専門職」、④経営・企業を運営する「管理職」、の職務区分に分け、グループごとに適した賃金、処遇制度とする。具体的には「基幹職」は大卒・エンジニアを対象とし、二〇歳台後半までに賃金カーブの立上りを早くして、三五歳くらいまでは年功賃金制を維持して、職能給を併用する。基幹職四年後程度で博士課程をとった「専門職」は年功給にプラスする能力給のウェイトを高める。「スーパースペシャル専門職」「管理職」は「取締役」の処遇とし、能力給中心の年俸制とする。

長期安定雇用と年功賃金の維持を前提に産業構造の転換に対応しようという考え方が、四分野はいずれも企業内の内部労働市場を対象としており、「流動化」を促す外部労働市場の労働者への対応が全く欠落しているところに弱点がある。

前述の鉄鋼労連報告にみられる職場の不満を指導部が積極的に組織し、リストラ合理化

反対の大衆闘争を前提とした、対抗型の労使関係の確立なしに、JC提起は画餅に帰すことは明らかだ。

三、春闘複数年協定に賛否両論

春闘の複数年協定を言い出したのは鉄鋼労連の衛藤委員長だ。JC得本議長も最初は「時期尚早」説だったが、JC大会と自動車総連大会（九・四〜六）で「鉄鋼・電機の意向は複数年協定が目的ではなく、春闘と運動のあり方を変え、その一環としての複数年協定の論議である」ととらえ、「JC内で議論していく」と一歩踏み込んだ。

鉄鋼労連大会（九・十二〜十三）に提案された運動方針では、「隔年春闘」という表現を否定し、「複数年協定」とすることで合意。来年の九七春闘は従来方針で参加、これと併行して総合生活闘争の再構築論議を進め、来年秋の大会で方針決定、九八年春闘から新方針で取りくむことになる。

衛藤委員長は、さらに一歩踏みこんで次のように語っている。

「高度成長は終わった。どれだけ実質賃金を獲得できるか。各産別にデコボコがあつてよい。実質アップの獲得を考えるとときだ。雇用問題をかかえ出向・転籍・派遣についてチェック、苦情を聞く量が飛躍的に増えている。職場環境改善や安全衛生の取りくみも不十分だ。いまぐらいの春闘実績は毎年やらなくてもとれる。鉄鋼のおかれた立場について労使トップの話し合いの場を作るように日本鉄鋼連盟に申し入れ、今秋初会合を開きたい」。複数年協定は日経連調査をみても、漸次拡大していくものとみなければならぬ。これを先取りして日鋼金属は三年協定を締結した（九・二八）。組合員平均で毎年二・三％のアップ、九六年は七二〇五円、九七年は七五〇六円、九八年は七八〇三。改定期は一〇月一日で、物価上昇の微調整条項も含まれている。九五年までは定昇のみにおさえられていたが、来年の株式上場をふまえての措置である。

造船重機労連大会（八・二一〜二三）で吉井委員長は隔年春闘について「まだその条件は全く整っていないと思う」と時期尚早を主張して次ぎのように述べた。

「隔年春闘を考える場合、①日本経済や企業経営に硬直性を与えることにならないか、②連合内部に意見の相違を生じないか、隔年春闘論の背景には低成長論があり、パイが限られる。経営側が時短とのパッケージを言ってくるのは目に見えている。やすやすと乗るわけにいかない」。

また**ゼンキン連合大会**（九・五〜六）で服部会長は、日経連の「新時代の日本の経営」にふれながら「JCのなかでも賃金制度の抜本的な見直しや隔年春闘など交流形態の変更、賃上げより時短重視の動きがあり、労働条件にかかわる思想の違いが、最近とみに鮮明になりつつある」と指摘。そのうえで同会長は戦後の終身雇用、年功賃金、企業内労使関係の果たしてきた役割りを評価しつつ、「安易な見直しや変更はただ単に雇用、賃金システムのみならず、労働者の勤労意欲や、労働組合のあり方を根本から否定する恐れがあり、労働組合として毅然たる対応を早急に明確にしていきたい」と結論づけた。

JC内の議論はいまのところ二つにわかれているが、この議論の行方は、今後の日本労働運動に重大な影響を与えずにおかない。今年の大会シーズンを通じて明らかになったのは、雇用の流動化に対して、日本的雇用システムの弾力的運用をやむを得ないとする方針が連合産別から提起され、日経連の主張する「新時代の日本の経営」方針が企業別組合を含めて各組合に広がりつつある様相をみせたことである。

いまや労資の攻防は、経営側が攻勢主導性をもち、労働側が受け身に立つという攻守逆転の姿となった。しかしこのままでは労働運動は死滅するという職場からの抵抗が、代議員席からものを言う大会へと変わりつつある状況をみせたのも今年の特徴だった。（宏）

病欠手当に反撃開始

— 規制緩和と労働運動 — ドイツの場合 (下) —

金属労働者ストライキ開始

前回、ドイツ連邦議会でも再可決された財政緊縮関連法案のうち、病欠手当を賃金の一〇%から八〇%に切り下げの部分について説明した。法律は一〇月一日からの施行だが、病欠手当の支給は労働協約で定めているため、減額にあたっては本来労使の合意が必要だ。しかし、使用者団体や大手企業の多くは協約のこの部分の「破棄」を意図。実際に、法の施行と同時に実行に移した。

労働協約が法律の代わりとして機能することも多く、「協約自治」が重視されてきたドイツの労使関係。労組が、この事態に手をこまねくことがあろうか。案の定、といっていだらう。あまりにも当然の帰結として、この日、一〇月一日に、バーデン・ヴュルテンベルク、ノルトライン・ヴェストファーレンの両州を中心に、金属産業労働者のストライキや抗議行動が展開されたのである。

ダイムラー・ベンツ社の従業員は、シュトゥットガルト市近郊のベンツ工場を中心に、一〇万人規模のストライキを実施。会社側はこの日だけで八〇〇〇万マルク(約五六億円)の生産減少を被ると発表した。ベンツ工場での抗議行動にはOIV(公務・運輸・通信労組)組合員の代表六〇〇人も参加するなど、労働側の関心の高さが窺える。ケルンのフォード工場で一萬二〇〇〇人規模、ボツフムのオペル工場でも七〇〇〇人規模のストが組織された。

金属産業では、電機大手のジーメンス、化学産業でもヘキストなど、手当切り下げの早期実施を意図している。銀行などでも同様の動きがあるが、銀行員を組織するDAG(ドイツ職員労組)とHBV(商業・金融・保険労組)は、これまで銀行の労働協約では明示されていない病欠手当について、次期協約交渉で一〇〇%支給を確認するよう要求することを打ち出した模様。産業、企業を問わず、闘争は広がりを見せることになりそうだ。

手当は長い闘争の成果

事態は現在進行形であり、労働側の闘争は広がりを見せる可能性もある。その経過については、機会があれば別稿で報告したい。問題の所在はすでに絞られている。前々回(第六四九号)、前回(第六五〇号)と指摘してきたように、世界的な規制緩和のイデオロギーが、社会的領域を侵食しているのみならず、今回の事件で、社会契約のシステムの根幹にまで及んできたことが明白になった。

IGメタル(ドイツ金属産業労組)のインターネット上のホームページにて、K・ツヴェッケル委員長とW・リースター副委員長は連名で、病欠手当の一〇〇%支給が、四〇年前に長いスト闘争の末に勝ちとられたものであると強調している。そして、もし今回、その権利がはぎ取られてしまうなら、「使用者側は、明日にも週四〇時間制に戻すといって、われわれが八〇年代を通じて勝ちとってきた権利を無に帰せようとするかもしれない。だからこそ、病欠手当の減額はあってはならないことなのだ」と、組合側の立場をアピールしている。

あまりにも当たり前だが、もし日本で、「日本の賃金は名目上世界一だ。だから来月から、春闘で決めたベースアップ分は支払わないことにする」などと従業員に通告する経営者がいたら、一体どうなるだろうか。ドイツの病欠手当の場合、国が一部を負担し、その

圧縮を図る意図もあり、企業負担の軽減を望む使用者側と国の利害が一致した。だが、それだけで、長い間に培われてきた社会契約の条件にひびを入れることが許されるだろうか。ドイツで労働時間短縮が進み、有給休暇が本来の意味で使われている（どこかの国のように、カゼや胃痛のために「とっておく」ものではない）前提の一つに、病欠手当の完全支給があったはずだ。

経営者にとってコスト削減と競争力強化が「正義」であるなら、労働者にとって、金銭的価値だけでなく、生活の豊かさを保障する枠組みを守ること、同様に「正義」だ。ヨーロッパで、経済パフォーマンスだけで測れない豊かさが存在するのは、社会においても個人の人生のレベルにおいても、経済活動がすべてではないという健全なバランス感覚によるところが大きい。

「競争政策」と「雇用確保・維持・創出」は対立

ドイツの隣国フランスでも、社会的条件や権利に対する関心は非常に高い。九月三十日には、国の教員削減計画に反対する二四時間ストが主要な教員組合によって実施された。これも、背景に、保守党政権が打ち出した緊縮予算がある。

独仏両政府は、EUの通貨統合に参加できる基準（九七年に財政赤字をGDPの3%に抑えることなど）を達成することに躍起になっている。この基準達成が困難ともいわれるなか、独仏両国の保守政権はEUの場で協調関係を深めている。この基調が続く限り、しばらくは社会的緊張が続くことだろう。

EUの政策は、各国の国内政策との間の緊張もたらしている。最近では、フォルクスワーゲン社がザクセン州に生産拠点を設ける際、同州が現地での雇用創出に対し、旧東独地域再建の名目で七億八〇〇万マルクの補助金を支出しようとしたところ、EU委員会（EUの行政府）が待ったをかけ、「競争政策」の観点からその減額を要求したものだ。このような多額の補助金の是非はさておき、少なくとも「競争政策」と「雇用確保・維持・創出」が仲の良い関係ではなさそうなおことは明白だ。欧州の一連の動きは、雇用動向と経済政策の緊張関係から注視していく必要がある。

いずれにせよ、規制緩和論の限界も徐々に認識され、再び、どのような社会的なルールが必要で、それがどのように契約として守られなければならないかがあぶり出されるのではないかと思われる。二一世紀まで、それらの動きから目を離せそうにない。（月島 猫）

◇ 編集部だより ◇

▽「社会通信」は今号で二〇年目に入ります。「通信」の二〇年は「社会党を本物の働く者の党に」との言論活動でした。

▽朝日（一〇月二二日付）の「再編第三幕の始まり」は、今度の選挙について「長い歴史で見ると、この選挙はむしろ『社会党が消えた』ことで記録に残ろう。この半世紀で、一貫して一方の主役だった社会党は、党名を変えたいうえ、ついに共産党にも及ばぬ議席に陥落した。安保闘争を知る世代には、何とも感慨が深からう」と記している。

▽選挙結果の最大の特徴は、「政・財・官」がもくろむ「憲法改正」の布陣づくりの一步となったことだろう。永田町（国会）が旧自民勢力に占領されたことは別稿のとおりだからである。結果はきびしくとも「護憲の砦・新社会党」の初陣は見事であった。時代はさらに動く。これから根をはりめぐらせる時である。

「改憲勢力」がじつに九割超に

— 総選挙結果について —

小選挙区比例代表並立制によるはじめての選挙がおこなわれた。今回の選挙は、二一世紀を前にして日本のゆくえを決めるきわめて重要な選挙であった。結果の特徴は何か。

第一、ジャーナリズムは「自民、復調 過半数には届かず」と伝える。だが最大の特徴は「棄権」が第一位を占めたことだ。投票率はなんと五九・六％で六〇％を割った。「棄権」増大はこれまで大都市圏でいわれたが、全国に拡大した。政党政治、議会制民主主義の危機である。

第二、旧社会党をふくめ、旧野党が旧自民勢力にほぼ吸収合併され、旧自民勢力による総保守体制の完成に一步近づいたことだ。今度の選挙は「五五年体制」下で、一方の主役だった「社会党が消えた」ことに象徴的であられる。

第三、「政・財・官・労・マスコミ・学者文化人」で構成される民間政治臨調（政治改革推進協議会）が小選挙区制を導入したのは、憲法改憲への「翼賛的結合」の条件をつくるためであった。中選挙区制では「改憲の発議」はほとんど実行不可能であったからだ。今度の選挙の結果、改憲勢力は自民二三九、新進一五六、民主五二、さきがけ二の四四九議席となり九割弱。さらに無所属一〇はいずれも旧自民勢力だから、改憲勢力は四五九となり、九割を超える。

第四、前記とも関係するが、真の意味の「護憲勢力」は共産の二六だけとなったことだ。社民党は「ゼロからの出発」を唱え一五の議席を得たが、土井党首の発言に「護憲」の強さは感じられない。第二次世界大戦後、社・共は「改憲発議に」必要な三分の二の議席をほぼ確保してきたが、今回の選挙はこの枠組みをすっかり変えてしまった。いよいよ「憲法改悪」が狙上へのせられることになろう。

第五、政界再々編が必至なことである。自民と新進の間にあつて当面キャスティングボードをにぎると思われる民主党の性格は保守である。それは鳩山兄弟に如実に示される。さらに同党当選者の内訳はさきがけ一〇、社民一九、市民リーグ二、新進一、無所属二で、氏も育ちもバラバラだ。

「ゼロからの出発」を唱える社民党についても同様だ。労組は民主支持なのだから、次ぎの連立内閣づくりで三六人の社民党参議院議員はどう動くのか。さらに権力しか頭にならぬ新進党は。政界再編はこれから第三幕に突入する。

第六、小選挙区制についていわれた危機が、選挙の中で具体化したことだ。まず死票が激増した。東京に例をとると一区六二％、二区五七％、三区六九％、四区六四％、五区六五％という具合で死票率は六五％前後に達する。さらに小選挙区選挙で「ダメ」といわれた候補が幽霊のようによみがえることだ。東京でいえば供託金没収の候補が議席を得た。これらはまったく民意が反映されぬことを典型的に示すものであり、政治へのシラケは増幅せざるをえない。

第七、新しく旧社会党から旅立った新社会党は全力をつくした。しかし、きわめてきびしい現実と直面したことである。ブロック比例で九万五票をも獲得した。初陣にしては大健闘である。新社会党との名称、そして政策は選挙終盤になりかなり浸透した。今回の選挙を契機に働く仲間の中に「護憲の新社会党」を精力的に拡げることである。

選挙後、憲法、社会福祉、失業等々、弱い者に犠牲が転嫁されることは必至である。新社会党の出番はいよいよこれからである。

(T)

◇ 読者からのおたより ◇

存在意義問われる労働組合 今、日本の労働運動は、労働組合の組織率が低下し、存在意義そのものが問われる状況になっている。労働組合・労働運動の再生は、労働組合の原点である大衆運動を、一から作り直す以外にない。単組も産別も、そして連合も正念場を迎えている。

(私鉄新聞・相鉄版)

新社会党の強化へ 今、マスコミは解散総選挙をひかえ、民主党なるものを一生懸命クロージアアップして報道している。奈良県での「わかくさのかぜ二二」(連合各労組もこれになびいている)も、この「民主党」に合流するかも。全く、ブルジョアの利益政党の元自民党の「先生」主導の「再編」にこそぞつていくという感じ。小選挙区制に賛成し、総保守化させてきた「先生」方の流れに、労働組合右派幹部もついていくわけだ。翼賛体制・戦争へと導いた戦前の歴史に学べない姿だ。「すべて、これまでの歴史は階級闘争の歴史である」とマルクスは言っている。自民党も新進党も「民主党」も資本家階級の利益を守る保守政党なのだ。彼らは、ブルジョアの利益を守る範囲内での対立なのだ。「第三極」でなく、まとめて一つの極なのだ。ごくわずかの独占資本の利益を守るために、「政界再編」とか言って、保守ブルジョア政党が離れたりくつついたり。現象に目を奪われるな。資本家と労働者の対立という基本的本質は何も変わっていない。二つの極はこの仕組みから出てくる。一方の極、資本家階級の諸政党と対決して、もう一方の極、労働者階級の側に立つ新社会党こそ、腐った資本主義社会にとって変わる社会主義社会をつくる。この総選挙を闘いぬく中で反独占・社会主義へ、新社会党の強化拡大を。(奈良・稲葉耕一) またも五万人削減計画 NTTの一〇年間は「いかに人を減らすか」という経営方針だった。三二万三、六〇〇人から一九万四、七〇〇人(九五・三末)という一二万人もの大幅な人減らしがそれを物語っています。統廃合、集約、希望退職、出向・配転等々の合理化が反対らしい反対もなくスムーズに進められるたびに人が職場から姿を消していき、残された職場では「競争・競争」「増収・増収」と尻をたたかれ労働強化へと追いまくられてきました。それでも人減らしが不十分とNTTは昨春秋「二〇〇〇年に向けての取り組み」と題する中期経営戦略なるものを発表しました。その内容は、二〇〇〇年までに五万人の人員削減をし、一五万人体制とする。そのための施策として◇ネットワークの大幅な拠点集約と交換・伝送の開通、故障修理、設計等のTE会社化。◇情案へ新番号案内システムを導入し、パート化を推進する。◇ソフトウェア開発、ソフトメンテナンス業務の新会社設立。◇末端機器販売、工事、メンテナンス業務のTE会社化。◇一一三、一一六、一一五、専用線拠点の統廃合。◇本社、支社管理部門の二割程度削減。という全社的にわたる合理化計画が検討されています。(全電通・H)

万全な闘争体制 九月十四日の全体会議の中で、今闘争の情勢を団全体で確認・一致させる中で、闘争団発足からの六年五カ月間の総括をはじめ、万全な闘争体制確立のため、全体で厳しい討論が交わされた。具体的には、各班で諸問題や、あくまで前向きな意見を集約した中、再度全体会議の中で集中討論に入る。いずれにしても、「解決の年」としての闘いや取組はしつとも、一方でその闘いを支える・進めるためにの闘争体制作りを、この時期だからこそ再度考え合う、団員各々が足りなく・何が十分なのかを総括し、今後の闘争体制を全体で確立しよう。

(国労旭川闘争団)